

田子町県境不法投棄原状回復調査協議会
第15回ワーキンググループ会議 議事要旨

- 日時及び場所 平成23年11月4日(金) 13:30~15:20 役場第1会議室
- 出席者 中村忠充副委員長(ワーキンググループリーダー)、澤口博二委員、宇藤安貴子委員、蹴揚清人委員、山本晴美委員、中村康孝委員、一ノ渡尚武委員、宮村純吉委員、釜淵嘉内委員、畠山勉委員、久慈正良委員、釜淵一知委員 計12名
事務局：中澤室長、古郡主査 計2名
- 案件 (1) 撤去搬出状況について(資料1)
(2) 浸出水貯留量増加への対応(資料2)
(3) 産廃特措法延長の動向(参考新聞記事)
(4) 環境再生、森林域整備について(資料3)
(5) その他

■ 討議内容： _____

(1) 撤去搬出状況について

- ・撤去作業の遅れの経緯について事務局説明。
- ・現場作業員の作業環境や安全性に関する評価がなされ、公表されているのかの質問。
- ・廃棄物の搬出や処理の契約単価が当初の想定よりかなり低額で推移していると聞いており、搬出量や撤去量の累計量が少ない状況で、契約者の県と業者の間で上手く調整できているのかの質問。

(2) 浸出水貯留量増加への対応

- ・これまでの経緯と現在の対応策、今後の見込みについて事務局説明。
- ・原水と放流水の水質データが定期的に公表されているのかの質問。
- ・浸出水処理施設の運転を終了する際の停止基準の考え方は今後の青森県協議会の検討課題。
- ・廃棄物撤去が完了した後の浸出水の汚染レベルに関する考え方の検討が必要。(1,4-ジオキサンなど)

(3) 産廃特措法延長の動向

- ・これまでの新聞報道についての説明。特措法延長は決定したものではないことを再説明。
- ・町議会は、青森県と町とで歩調を合わせながら特措法延長の要望活動をしていくかを今後判断。

(4) 環境再生、森林域整備について

- ・青森県では平成26年度からの植栽開始を想定していることの下承。
- ・町で育苗管理している苗木のうち、35,000本を平成24年度に青森県へ譲渡する想定であることを報告。
- ・不法投棄跡地活用イメージの選定に至るまでの経緯の確認。
- ・青森県協議会へ植栽の専門家を入れるべきであるとの提案。
- ・植栽可能エリアへ客土を入れることを想定した場合に、客土量と経費を試算してもらいたい。
- ・ポットのまま植えるので、ポット内の土を越えて地山に根を伸ばした時に養分が足りない。また土が硬くて根が伸びていけないような状況。植栽前に地山を耕耘して土を軟らかくする等、費用のかからない方法を検討すべき。
- ・現場の土質が植栽に適していないので客土が膨大に必要で費用も嵩む。時間をかけて慎重な検討が必要。

■ 今後の対応について： _____

- ・11月中に予定されている青森・岩手両県の原状回復対策協議会の内容によっては、年内にもう一度ワーキンググループ会議を開催することもあり得るので、その際は再度参集する。